

太政官正院歴史課における「府県史料」編纂事業の開始

佐藤 大悟

——「皇国地誌」との関係を中心に——

はじめに

本稿は、明治六・七年の太政官正院歴史課による「府県史」編纂費用の獲得過程を考察する。太政官正院地誌課が進めた「皇国地誌」との編纂経費・編纂内容をめぐる関係に着目し、「皇国地誌」に先駆けて「府県史」編纂が開始された経緯を追う。

明治初年の政府の修史事業は、「復古記」を中心とした同時代史編纂を主眼として開始された。⁽¹⁾その編纂計画の骨子は、明治六年十一月の「歴史課事務章程」の時点で定められたと理解される。すなわち、「本院ノ正史」・「本史」たる「復古記」編纂、『六国史』に続く時期を対象に「順次其上ニ遡リ」行う正史編纂、そして後年『明治史要』として刊行された「将来ニ就キ本院記録ノ文書府県ノ記載等ニ拠リ陸続編次」、この三点により「上下国史ヲ一定スヘシ」と宣言された。

本稿が扱う「府県史」は、「歴史課事務章程」において、「廢藩置県

以来」の「土地ノ分合」「民俗ノ趨舍」や「官員設置」「貫属禄制」といった各府県の「沿革」を記録するとされた歴史編纂事業である。

「府県史」の編纂は、明治七年十一月十日、各府県に「維新以来地方施治沿革」の「歴史編輯」を命じた「歴史編輯例則」⁽³⁾により開始された。同時代史を記録する志向は歴史課が編纂する「復古記」などの修史事業と軌を一にするが、「府県史」は編纂を各府県が担当し、それらの「本史ノ考拠ニ備フヘシ」⁽⁴⁾と位置付けられた。

府県に命じて同時代の各地方の状況を記録しようとする志向は、太政官正院地誌課が推進する地誌編纂事業である「皇国地誌」と共通する。「皇国地誌」は、各府県で編纂された郡村誌を基礎資料に、その総体である「一州誌」として構想された地誌である。明治八年六月の「皇国地誌編輯例則」により編纂が開始されたが、集積された資料の編纂は未完のまま関東大震災でほとんどが焼失した。⁽⁵⁾

各府県において進められた「府県史」編纂は明治十九年に未完のまま中止され、大正三年に内閣文庫に移管された際「府県史料」と総称

されるようになった。各地での編纂の実態は自治体史を中心に解明されてきた。⁽⁶⁾だが「皇国地誌」との関係のみならず、歴史課が「府県史」の編纂を計画した経緯も、本格的に検討されることはなかった。

「府県史」編纂計画の初出は、前述の「歴史課事務章程」の「近日建議スルモノニ係ル」との語句から明治六年十一月に、計画の具体化は「歴史編輯例則」⁽⁷⁾が各府県に通達された明治七年十一月十日に置く理解がなされている。この間約一年の差は、明治六年五月五日の皇城炎上の影響が想定されたことや、「府県史」の体裁が明治七年の「歴史編輯例則」から明治八・九年に修史局が頒布した「分類細目」⁽⁸⁾のつとり変更されたこともあって見過ごされてきた。

しかしながら、同時期の地誌編纂事業に関する島津俊之氏の研究⁽⁹⁾では、この明治六年十一月から明治七年十一月までの一年間に、地誌課の「皇国地誌」編纂の働きかけと並んで、歴史課が「府県史」編纂計画の進展を試みていたことが言及されている。⁽¹⁰⁾以降で論じるように、「府県史」と「皇国地誌」は、同時代の各地方の状況を記録するという志向だけでなく、編纂内容や編纂経費の面で強く連関していたのであった。両者の関係性を問うためにも、明治六年から七年の編纂事業の初発の経緯を併せて考察する必要がある。

史料上の制約から、従来は「太政官沿革志」や『法令全書』などの公にされた文書が立論の軸とされていた。本稿はそれらに加えて、新たに東京大学史料編纂所所蔵の歴史課の史料や、「大隈文書」所収の歴史課・地誌課の上申文書を使用する。これらの史料の伝来や形態を太政官正院における文書処理方法に即して読み解くことで、「府県史」編纂事業が開始された経緯を精緻化できる。「府県史」編纂事業が「皇国地誌」と内容や経費をめくり進展する過程から、従来顧みら

れることの少なかった「府県史」と「皇国地誌」の連関性を指摘したい。そしてこの歴史と地誌という対比に加えて、経緯や過程といった「沿革」の記録を目指した「府県史」が、同時代的な歴史編纂に有した意味についても考えたい。

第一節 太政官制潤飾後の「皇国地誌」「府県史」「藩史」編纂計画

(一) 歴史・地誌編纂事業の再開

明治六年五月二日、正院の権限強化を目的とした太政官制潤飾により、歴史課・地誌課は太政官正院外史から内史に移管され、各々「国史ヲ編輯」「地誌地図ヲ編輯」を管掌することが定められた。⁽¹¹⁾ところが直後の同月五日の皇城火災により、歴史課の収集史料と編纂途中の「復古記」稿本のほとんどが焼失してしまった。歴史課は八日の旧大名華族への「家記」提出命令を皮切りに新たな史料収集、歴史編纂を再開した。⁽¹²⁾

歴史課と同様に書籍類を焼失した地誌課も、同八日に地誌関係の書籍目録提出を各省・使府県に命じ、地誌編纂事業を再開した。地誌課は、既に明治五年九月の設置時に各府県に向けて、陸軍省の「全国地理図誌」編纂を引き継ぎ地誌課が「皇国地誌」編纂事業を管轄することや、各府県が地誌に関する書籍・地図類の目録を提出すべきことを達していた。⁽¹³⁾この時点では、歴史課の「府県史」編纂計画は開始されておらず、地誌課の「皇国地誌」計画が先行していたのである。

「皇国地誌」編纂を開始する準備として、地誌課は明治六年五月二十九日に「地誌編輯」の方針と府県に達す「例則」案を上申した。⁽¹⁴⁾明治五年四月に陸軍省が府県に命じた「全国地理図誌」取調べの費用や

所要の官員の増置について、府県から申立てられた大藏省が、「皇国地誌」編纂を管轄する地誌課に対し、「方今御費用多端ノ時ニ付」変更を求めたという経緯による。地誌課の方針は、陸軍省による取調べ方法を修正し、各府県での戸長・区長らによる一村毎の地誌編纂を望むもので、添付した例則に則り編纂すれば「費用手数等モ掛リ申聞敷」と説明していた。

だが何は決裁されず、新たに歴史課長が加わり明治六年六月二十九日に歴史課長・地誌課長連名の上申を行った。⁽¹⁵⁾この六月二十九日の地誌課第二十二号伺は本文と別紙で構成され、本文は五月二十九日の伺に言及した上で、編纂担当者と経費に関する「各府県へ御布告案」と「大藏省へ御達案」を記載する。別紙は編纂担当者と経費の詳細、編纂事務上の注意を記した三条からなる府県への布達案である。

五月二十九日の伺から六月二十九日の地誌課第二十二号への変更は三点ある。第一に、「歴史モ亦今日編輯不仕候テハ地方ノ沿革藩県廢置等其事績遂ニ不可考様可相成ニ付同様併セテ之ヲ管セシメ」と、「皇国地誌歴史編輯」を共に行うと主張した点である。「府県史」という言葉こそないものの、「歴史編輯」として「府県史」編纂構想が初めて表明された。「地方ノ沿革藩県廢置」を把握する材料として、「皇国地誌」と「府県史」が並んで提起されたことは、歴史・地誌編纂の同時代的な意義と両者の連関性を強く示す。⁽¹⁶⁾第二に、編纂担当者について、各府県で「多年地理歴史等或ハ実地ヲ経歴シ候者」から編纂担当者として「官員十三等以下二名」を増置するとした点である。「戸長区長等モ即今県務夥多ニシテ、一村毎ニ取調候儀モ到底行届兼候場合モ有之趣ニ相聞候」との前置きがあるため、五月二十九日伺に対して指摘された問題に応じて地誌課が変更したことは疑いない。第三に

経費に関して、各府県の第一常備金から「十三等以下増置官員二人」分（三人以上置いた場合も十三等以下官員二人分の金額を上限とする）の月給と、「其他一切之諸経費ハ成功迄一県凡三百円ヲ目途トシ」支給する、と金額の上限を設定した。

こうして「府県史」編纂構想を初めて公にした六月二十九日の地誌課第二十二号伺だが、またしても決裁に至らなかった。太政官制潤飾後の政策決定については、公文書を勘査する太政官正院財務課が「財政の論理」をもって、定額外の費用を要求する各省の伺を否決・先送りしていた事実が指摘されている。⁽¹⁷⁾「皇国地誌」「府県史」編纂費用の財源とされた府県の第一常備金は、官員の給料など經常費に充てられる定額の経費ではあるが、実際には定額の四倍弱から七倍が支出され、超過分は府県に代わり政府が支弁すると定められていた。⁽¹⁸⁾この伺も、政府の負担する金額を増す帰結が想定されるため、否決指令こそなされなかったが否決同様に取扱われた可能性が高い。

二度の上申とも決裁されなかった歴史課・地誌課がどう対応したかは、六月二十九日の地誌課第二十二号伺への注記が手掛かりとなる。注記には、六月二十九日の財務課への回議後、七月三十一日に財務課より戻され、再議の上で八月三日に地誌課から歴史課を経て財務課へ回議したとある。だがこの伺を収録する「史料編纂始末」からは、これを出典とした島津俊之氏も述べるように「皇国地誌」「府県史」編纂に関する動向は十一月二日（本節第三項参照）まで確認できず、再議の内容やその帰結は分からない。この空白期間を埋めるため、次項で上申過程を明らかにする。

(二)「皇国地誌」「府県史」「藩史」の上申過程

まず、東京大学史料編纂所が所蔵する歴史課の史料の性格を検討したい。前述の「史料編纂始末」⁽¹⁹⁾は、後年の編纂時に「請裁録」という歴史課の原文書を、内容ごとに簿冊をばらし綴り込んだことが形態から確認できる。⁽²⁰⁾編纂時に「請裁録」の丁順に付されたと思われる黒字の番号を確認することで、「史料編纂始末」内にばらされた「請裁録」の簿冊の原秩序の復元が可能である。丁番号順に復元した「請裁録」は、日付順に何を収録しており、内容は①歴史課が上申し決裁された何の写し、②歴史課が上申し決裁されず返却された何の原本、③他課が上申し決裁と関係する何の写しからなる。

①②③いずれも、太政官制潤飾後の正院における文書処理手続きに則って作成された文書である。すなわち、正院内史に属する歴史課の何は、まず正院内史の公文書勘査を定めた「内史官事務章程」⁽²¹⁾の規定に沿って、正院内史の関係する課に送られ勘査される。その後、正院の文書処理手順を定めた「議案上申下達ノ順序」⁽²²⁾に沿って、「議案ヲ草シテ番号月日ヲ記シ」内史本課に提出され、参議・太政大臣の決裁を得る。こうして関係する課と参議・太政大臣の回議による合意を経た何は、内史本課から歴史「課長之ヲ受ケ議定裁決済ノ由ヲ其課ノ写本ニ記シテ」外史に達せられ、外史が何の内容を施行伝達するとともに何の原本を収蔵するという手続きとなる。「議案上申下達ノ順序」のいう「其課ノ写本」に相当する「請裁録」は、歴史課が上申し決裁を求めた文書を把握するため作成した簿冊であり、①に加えて②決裁されず戻された何や、③他課と連名で歴史課が上申し決裁の何の写しも収めたと考えられる。

各上申には朱筆で号数が振られており、「請裁録 甲」の丁番号順

の先頭でもある第一号は明治六年五月八日の「家記」提出の達案の何から始まる。太政官制潤飾による正院内史の文書処理機能強化と併せて、歴史課においても何を処理・把握する仕組みが整備されたことが「請裁録」から判明する。また、「請裁録」の何には、文書処理過程を把握するため日付などが注記される場合があり、前項末で言及した六月二十九日の地誌課第二十二号何の注もその一例である。だが上述の「請裁録」の①②③いずれにも、注記で示唆された八月三日の再議に関する文書はない。

これにあたるのが、「大隈文書」所収の「地誌・歴史・藩史編集ニ関スル編集条例並達案」⁽²⁷⁾である。早稲田大学図書館により一件として命名・整理されているが、史料名は原史料に記載がなく、三つの文書が合綴されている。この三つの文書を便宜的に「地誌課無号」「第三十一号」「第三十二号」と区別し、その構成を表1、処理過程を表2に示した。「地誌課無号」は六月二十九日の地誌課第二十二号何を修正し八月三日に回議された、カガミを有する何である。⁽²⁸⁾一方、「第三十一号」「第三十二号」は新たにされた歴史課単独の何である。文書内容の考察は次項に回し、これらの何が「大隈文書」に併せて収蔵されるに至った経緯を文書形態から読み解こう。

「第三十一号」「第三十二号」は歴史課が号数を付した何であるにもかかわらず、「史料編纂始末」内の「請裁録」には例外的に確認できない。⁽²⁹⁾前後の号数である第三十号は七月三十日、第三十三号は八月七日付で上申されており、「第三十一号」「第三十二号」はこの間に上申されたと仮定できる。

これを裏付けるのが、歴史課が他部局とのやりとりを中心に日々記録していた「日記 第一号」⁽³⁰⁾である。八月七日に「一 諸府県へ歴史

表1 「地誌・歴史・藩史編集二関スル編集条例並達案」の構成

	「地誌課無号」	「第三十一号」	「第三十二号」
丁	1-4丁	5-7丁	8-12丁
差出日	明治6年8月3日	明治6年8月〔7日〕	明治6年8月〔7日〕
差出者	歴史課長長松幹 地誌課長塚本明毅	歴史課長長松幹	歴史課長長松幹
カガミの宛先、決裁印有無	太政大臣（印なし） 参議（□藤印） 財務課長（印なし）	太政大臣（印なし） 参議（印なし） 庶務課長〔貼紙抹消〕	太政大臣（印なし） 参議（印なし） 庶務課長〔貼紙抹消〕 財務課長（印なし）
内容	「地誌課第二十二号」上申の修正案	「歴史編輯例則」上申	「藩史編輯例則」と達案の上申

表2 「地誌・歴史・藩史編集二関スル編集条例並達案」処理過程

8月	「地誌課無号」	「第三十一号」	「第三十二号」
3日	地誌課→歴史課→ 財務課へ回議		
7日		歴史課→庶務課へ 回議	歴史課→財務課へ 回議
13日	財務課→歴史課へ 返却		財務課→歴史課へ 返却
15日	歴史課→財務課へ 回議		歴史課→財務課へ 回議
17日		庶務課杉浦権大内史→ 歴史課へ返却	
19日	財務課→歴史課へ 返却		財務課→歴史課へ 返却
20日	歴史課→庶務課へ回議		
27日	庶務課→歴史課へ返却、歴史課→内史へ上申		

〔出典〕「大隈文書」A4205（早稲田大学所蔵）。

編輯被仰付度儀ニ付例則伺書庶務課へ回議相廻 一 藩史編輯ニ付例則并御達書案伺書財務課へ回議相廻」と記され、前者を指す「第三十一号」、後者を指す「第三十二号」ともに八月七日に回議されたと確定する。回議の宛先については、「内史官事務章程」の、庶務課が「財務法制ノ外一切ノ諸事務ヲ勘査、財務課が「一切財用ニ関係スル事ヲ勘査」するとの規定に沿って、「第三十一号」が庶務課、「第三十二号」が財務課にそれぞれ回議された。

では、歴史課の伺である「第三十一号」「第三十二号」はいづ「地誌課無号」に付属したのか。「地誌課無号」の欄外には、朱筆で八月三日の財務受付印、その右に財務課再受付を示す「同月十五日再」、下に八月二十七日の日下部東作少内史の印がある。三日の財務課受付後の事情は、歴史課の「日記 第一号」の、十三日に「府県歴史藩史編輯之回議書財務課より回来候所見込不都合ニ付右書面広瀬へ相托し課長へ伺候事」、十五日に「更ニ異見附箋ニ相記シ財務課へ遣ス」との記述が参考となる。「地誌課無号」は「藩史」に言及していないことから、「府県歴史藩史編輯之回議書」とは「地誌課無号」と、同様に財務課に回議していた「第三十二号」との両方を指す。既に財務課に回議していたこれら二件が十三日「見込不都合」の異見で返されたため、十五日に附箋で歴史課の意見を加え二件とも財務課に再提出・受付されたのであった。

回議で異見を述べる場合、各課は異見のある箇所に異見を記した附箋を付けるとともに、カガミの各課長の捺印欄に異見の附箋を添付した旨の附箋を付ける慣例が確認できる。⁽³³⁾「地誌課無号」「第三十二号」の財務課長の捺印がないのは付された附箋が剥がれ現在まで残らなかったためであろう。加えて、「第三十一号」にも庶務課長の捺印はない。十七日に「第三十一

号」を返却した際、庶務課は杉浦讓権大内史（庶務課副長を兼任）の名で「歴史編輯例則」第四則に関し異見を述べたためと推測できる（次項参照）。三件の上申いずれも一度目の回議を経たが、異見が付けられ決裁に至らず歴史課に戻されたことになる。

二度目の回議にあつた「地誌課無号」「第三十二号」は、十九日「地誌歴史藩史之回議書、財務課より本課之異見過日答議之外難見込付候間、再議附箋之マ、御上申相成候様申来ル」ため、「地誌課長へ異見相尋候」、つまり財務課が「過日答議之外難見込付」ので「再議附箋之マ、上申」するよう歴史課に指示したため、歴史課は地誌課長に対応について意見を求めた。結局二十日に、一度目の回議を経て戻されていた「第三十一号」と併せて、「地誌課無号」「第三十二号」は庶務課に回議された。ところが二十七日に庶務課から「当課回議不致方宜敷旨」により返却されたため、「第三十一号」「第三十二号」のカガミの庶務課長欄を貼紙で抹消した上で、三件とも内史に上申した。「地誌課無号」の一丁目のみに日下部東作少内史の印があることから、「地誌課無号」「第三十一号」「第三十二号」を併せた現在の「大隈文書」所収の形態で、同日に内史本課に受付されたのであろう。

内史に上申された議案の決裁手続きは、参議の検印を経た後に太政大臣に出すよう定められていたが、本件は参議の欄に「□藤」の印しか確認できず、⁽³⁵⁾太政大臣への提出に至らず決裁されなかったことが明白である。参議らの会議を欠席した大隈に議案が送付された際に、大隈が手許に止めたと考えられる。

太政官制潤飾後の政策立案に関しては、参議の附箋による立案の修正事例から参議・内閣の主体性が、⁽³⁶⁾またその立案を制度的・人材的に担保した正院財務課・法制課の役割が、⁽³⁷⁾近年注目されている。本件に

おいて「見込不都合」の異見を記した財務課には、課長熊谷武五郎をはじめとして卿輔主導の立案を補助した大蔵省諸務局職員が潤飾後に異動してきており、⁽³⁸⁾庶務課副長として回議を担当した杉浦讓は、潤飾案の起草者の一人でもあった。⁽³⁹⁾正院財務課と大蔵省（大隈は参議兼任で明治六年五月より事務総裁、十月より大蔵卿）との権限関係の曖昧さに注意を払えば、⁽⁴⁰⁾上記の歴史・地誌編纂の予算支出を求める上申過程には、大蔵省事務総裁としては関与する権限を持たない大隈が、正院内史（とくに財務課）の異見を受けつつ、参議の役職によるイレギュラーな介入で決裁を阻止したという意義が認められよう。

歴史課・地誌課にとつては、「地誌課無号」「第三十一号」「第三十二号」が決裁されず大隈の手許に止め置かれたことで対応に苦慮した。征韓論政変後の十一月二日、地誌課・歴史課長は連名で、各県より経費支給願が来ているため速やかに六月二十九日の地誌課第二十二号伺を決裁してくれるよう上申している。⁽⁴²⁾では、この伺と、何が言及しない八月に上申した「地誌課無号」「第三十一号」「第三十二号」とはいかなる関係にあったのだろうか。次項ではその内実を考証したい。

（三）「府県史」「藩史」編纂計画の後退

前項の上申過程の検討を前提に、「府県史」「藩史」の編纂計画を各文書の記載事項の違いに留意して考察する。

まず「皇国地誌」編纂に関する、六月二十九日の地誌課第二十二号伺⁽⁴³⁾と八月三日「地誌課無号」⁽⁴⁴⁾とを比較すると、前者の筆写時の誤記と厳密に区別できないが漢字表現の微修正が認められる程度で文章に相違はなく、内容は前項で確認した通りである。五月二十九日の地誌課の伺、六月二十九日の地誌課の第二十二号伺につぐ三度目の伺として、

地誌課・歴史課は八月三日「地誌課無号」により決裁を求めたことが分かる。⁽⁴⁶⁾

「府県史」編纂は構想が六月二十九日の地誌課第二十二号伺で初めて公にされ、計画が明治六年八月の歴史課の「第三十一号」⁽⁴⁷⁾伺において、前文・第一―六則・末文からなる「歴史編輯例則」として示された。記載事項を表3に記す。前文は「歴史ハ政治ノ沿革民物ノ盛衰ヲ観ルヲ第一義トス」との主張から始まり、「立府立県」以降の事項について、年月日を記し分類すること、とくに法令を記載し註釈を加え、理解しやすい記述を要請している。続く六則は記載事項の説明で表3の通りだが、「第三十一号」が上申された明治六年八月を境に編纂対

表3 明治6年8月「歴史編輯例則」の構成と記載事項

構成	記載事項
前文	年月日を付け事項を分類、適宜関係法令を挿入し註釈を加える。理解しやすい簡潔な記述。
第一則	国・郡・大区の名・数、反数、華士族卒数、県庁所在地と東京からの距離、開港場・電線などの設置。
第二則	立庁日から明治6年7月までの管轄内の施設の沿革・年月日。
第三則	他県を合併した場合の、合併までの各県の官員・禄制の沿革（第二則に準ずる）。
第四則	他藩を合併した場合の、明治2年6月版籍奉還から合併までの沿革（第三則に準ずる）。
第五則	官員（知事から属まで）の任解進退年月日の記録表（合併前の藩・県も含む）。
第六則	明治6年7月分までの編輯期限は明治7年中。明治6年8月以降分は毎年編纂し翌年1月に提出。
末文	各編者の部門追加を許可。稿本を提出し体裁の可否を問う。明治6年8月歴史課。

〔出典〕「地誌・歴史・藩史編集ニ関スル編集条例並達案」
（「大隈文書」A4205、早稲田大学所蔵）。

象時期を分けた点、第一則で「其広表戸口以下詳細ハ之ヲ地誌ニ譲ル」とした点が特徴である。

「第三十一号」の「歴史編輯例則」を起案した際の草稿が「歴史編輯例則（府県史）」⁽⁴⁸⁾として残されている。草稿は黒字・朱筆で二度修正され、朱筆修正後の文章が「第三十一号」の貼紙前の文章と等しい。つまり「歴史編輯例則」は、草稿（↓黒字修正↓朱筆修正）↓「第三十一号」（貼紙修正前↓貼紙修正後）と修正を経ていた（表3は貼紙修正後）。

草稿の段階で、「第三十一号」と同じ構成・記載事項を取っており、草稿の黒字・朱筆修正は語句の修正にとどまる。草稿と「第三十一号」貼紙修正前の違いは、編纂対象時期・編纂期限の設定である。修正前の草稿は、編纂対象時期を六年七月までとは明記していない（第二則・第六則）。修正後の草稿も、編纂期限について明治六年七月までの分を明治七年五月に、明治六年八月以降分は毎年三月に提出するとしていた。草稿に末文の「明治六年八月」との日付がないことから、「歴史編輯例則」草稿は明治六年八月以前、おそらく六月二十九日の地誌課第二十二号伺以降に歴史課内で起案され始め、八月三日の「地誌課無号」による「皇国地誌」編纂の上申に促され、編纂対象時期・期限を設定した上で「第三十一号」として上申されたと推測できる。

歴史課内での修正を経て「第三十一号」により上申された「歴史編輯例則」だが、回議と返却を通して貼紙で修正された。末文の「編者所見ヲ以テ門部ヲ増加スル妨ケナシトス」に続いて、「且体裁既ニ立タハ一二本ヲ出シ可否ヲ請ヒ漸次之ヲ編輯スヘシ」との文章を付け加え、修正前の末尾にあった「明治六年八月」を貼紙で消して末尾にずらしている。実は「史料編纂始末一」には、後年の編纂者の「八月

是月歴史編輯ノ例則ヲ定ム」との注記と共に「歴史編輯例則」が収録されているが、この貼紙修正は反映されていない。「第三十一号」伺に関する注記もないため上申前の写しと考えられるが、「第三十一号」が大隈の手許で止められたために、「請裁録」に②決裁されず返却された伺としても収録されず、歴史課は修正した伺の内容を正確には把握できていなかったといえよう。また、前項で述べたように「第三十一号」の回議の過程で、杉浦讓権大内史より第四則に対し異見が呈された。杉浦による附箋は現存しないが、第四則は「別ニ藩史編輯被仰付候へハ此条重複」するため不要ではないかという内容だったと、歴史課の附箋による反応から推測できる。歴史課は、「藩史」の対象は三十藩以内に止まり、「三百余藩版籍奉還後、更ニ知藩事ニ任シ遂ニ廃藩ニ至ルマテノ沿革形勢、就テ観ルヘキモノナカラン故ニ」第四則を定める必要があると訴えていた。

ここで引き合いに出された「藩史」は、「第三十二号」の「藩史編輯例則」によって「府県史」と並んで編纂構想・計画が表明されていた。従来、明治六年十一月の「歴史課事務章程」⁽⁴⁹⁾で「慶元以降封建ノ形勢藩治ノ体裁ヲ誌」すものとして、「本史ノ参考ニ備フヘシ」と位置付けられ、「近日建議スルモノニ係ル」とされたのが「藩史」の構想の初出と考えられてきた。「歴史課事務章程」以降、明治九年十二月二十二日に修史局が「藩史編輯」のため、旧藩関係の文書類の目録を提出するよう命じるまで⁽⁵⁰⁾編纂計画は作られず、明治十二年末に「藩史」十四冊の稿本を修史館が編纂した程度ではほぼ成果はなかったという理解である⁽⁵¹⁾。

実のところ、明治九年の修史局の伺には、明治六年八月に歴史課が「藩史編輯」の達案の写しと「藩史編輯例則」案を上申した旨が記載

されており、先行研究の説明には疑問の余地があった。「第三十二号」は、明治六年八月に上申された例則案と達案の原文書であり、それらの伺を裏付けるとともに、文面に若干の相違を含む点で注目すべき史料である。

「藩史」編纂計画を示した明治六年八月の「第三十二号」⁽⁵²⁾は、上申文、大蔵省への達案、諸県への達案、「藩史編輯例則」からなる。上申文では、「慶元以来封建ノ制」を「殆二百五十年」異にしてきた諸藩の法制は「其土地民俗ニ適シ其要ヲ得モノ」があり、「四方ノ形勢各藩ノ民俗、其殊異制度ノ跡ニ徴シ斟酌参考スルトキハ大ニ裨補スル所アラン」と述べ、「藩史最闕クヘカラサル」と「藩史」編纂の意義を提起する。編纂担当者⁽⁵³⁾と経費については、各藩ごとに「旧治制度ニ通スルモノ」を選び、一カ月四十円（十三等官員二人分）としている。

諸県への達案では、藩史編纂の対象となる藩を石高十五万石以上および十五万石以下の旧家として、編纂担当者⁽⁵⁴⁾と経費については上申文より詳細に、「旧各藩士」から「歴史課御用掛」として選び、第一常備金から「一藩一ヶ月四十円」以内の金額を支給し主任者名を歴史課に届けると規定した。

「藩史編輯例則」は前文・第一〜第八則・末文からなる。前文は「藩史ハ四方ノ制度民物盛衰沿革ヲ観ルニ在リ」とし、対象時期を藩主の就封から版籍奉還までに区切る。続く八則は記載事項の説明で、表4に示した通りである。「歴史編輯例則」と同様に、起案の際の草稿が、達案は「御達案并藩史編輯例則（御達案）」⁽⁵⁴⁾、例則は「藩史編輯例則」⁽⁵⁵⁾として残されており、草稿（↓黒字修正↓朱筆修正）↓「第三十二号」（貼紙修正前↓貼紙修正後）の修正を経ていた（表4は貼

紙修正後)。

草稿の黒字・朱筆修正は「歴史編輯例則」より若干多く、構成は変わらないが文章の修正も見られる。ただ草稿の朱筆修正後と「第三十二号」の修正前はほぼ同文で、むしろ「第三十二号」の貼紙修正前後に違いが大きい。前述の「第三十一号」末文と同様の貼紙修正(稿本提出について)や、編纂担当者の経費に関して、修正前の一ヶ月五十円、第二常備金としたのを、修正後は「五」を貼紙抹消し四十円、「二」を朱筆抹消し第一常備金とした点などである。⁽⁵⁶⁾ 歴史課内で起草した朱筆修正後の草稿とほぼ同文のまま出された「第三十二号」が、二度の回議を経て修正されたと考えるのが妥当であろう。

表4 明治6年8月「藩史編輯例則」の構成と記載事項

構成	記載事項
前文	編纂対象時期は藩主の就封から版籍奉還まで。年月を挙げ事項を分類し記す。事実の明示を要とする。
第一則	方位地形：道・国・郡の名・数、石高、城の所在、京都・江戸からの里数、山・海運の便否、支藩の所在、一万石以上の稟米取家老の有無。
第二則	戸籍人口：士卒平民の戸口、編籍の方法。二十年ごとの戸口比較表。
第三則	租税徴役：上中下田ごとの本租税・雑税、徴役、駅通(宿駅)の課程、検見の方法。
第四則	藩治体裁：施治の要領、官の準則、諸務の章程、所領の合併・分離、吏員の設置など。
第五則	会計：歳入、支給する俸禄、諸般経費、出納方法、官吏の使用・徴発、救荒の備えなど。
第六則	法律：一般の定律、貴賤の制限、生死嫁娶の法等。
第七則	刑法：聴訟・断獄・処刑・囚獄の方法。
第八則	軍務：兵士数、軍役高、海陸兵制。
末文	各編者の藩に則した拡充許可。稿本を提出し体裁の可否を問う。明治6年8月歴史課。

〔出典〕「地誌・歴史・藩史編集ニ関スル編集条例並達案」
〔「大隈文書」A4205、早稲田大学所蔵〕。

というのも、以上の草稿とは別の「(藩史編集費用につき意見書)」⁽⁵⁷⁾

という文書が、八月十五日の財務課への再回議の際に歴史課が「財務見込不都合ニ付更ニ異見附箋ニ相記シ」⁽⁵⁸⁾た内容に相当すると考えられるからである。「財務見込不都合」とは、この文書冒頭の「地誌歴史藩史混同一年五百円ニテハ恐クハ功ヲ成シ難カラシ」との文を指すとみられる。文書は続けて、「十五万石以上旧藩」の有無で県ごとに差異が生じることから、「歴史ハ立県ヨリ今後ニ関涉致候故」先に、「藩史ハ藩籍奉還以上ニ在テ事皆既往ニ属シ本県ニ関涉ナキヲ以テ」後に編纂するのが「必然ノ勢」であると把えている。歴史課は「府県史」と「藩史」の編纂順の前後を区別した上で、両者を「混同」させず「並挙」し、「藩史編輯ノ県ハ別ニ一ヶ月四十円」を渡し「旧藩三十余藩ト概算シ金一万二千余円増加」すれば、「時月遷延」せず編纂の「二年ノ成功」が可能だと主張し、財務課の「御再考」を求めたのだった。

もともと、この「御再考」は受け入れられず、財務課は「本課之異見過日答議之外難見込付候間再議附箋之マ、御上申」⁽⁵⁹⁾、つまり「地誌歴史藩史混同一年五百円」とする財務課の指令案を附箋で残したまま参議に上申するよう求めて来た。直接の証拠となる財務課と歴史課の附箋が残されていないため、以上の論証は断定できないが、結果として「第三十二号」は大隈の手許で止められたため、財務課・歴史課どちらの案も決裁されなかった。

ただし、明治九年に修史局が「藩史」編纂を上申した何年後年の「太政官治革志」⁽⁶⁰⁾に、「第三十二号」修正後の第一常備金から一藩一ヶ月四十円という内容が反映されず、修正前の第二常備金から五十円となっている点は見逃せない。「第三十一号」と同様に歴史課が修

正内容を把握できなかった可能性が高いが、「藩史編纂費用につき意見書」が「修史局・修史館史料」として残されているため歴史課が敢えて修正内容を反映させずに予算増額を試みたとも推量できる。

いずれにせよ、明治六年八月時点における地誌課・歴史課の「皇国地誌」「府県史」「藩史」編纂計画は、財務課・庶務課との予算を中心とする折衝を経て、最終的に大隈重信が手許で止めたことで決裁されず、とはいえ明確に否決されもしなかった。文書による反応が戻って来ない以上、歴史課は「府県史」と「藩史」に関して身動きの取れない状態にあったといえるだろう。第一項で言及した十一月二日の歴史課・地誌課連名上申は、歴史課が八月の「府県史」「藩史」編纂計画から、「皇国地誌」編纂計画と連なり「府県史」編纂構想を公にした六月二十九日の地誌課第二十二号伺の時点まで後退した案と要約できる。

その帰結として、同十一月「歴史課事務章程」⁽⁶¹⁾の制定に至った。「府県史」「藩史」はそれぞれ「本史ノ考拠ニ備フヘシ」「本史ノ参考ニ備フヘシ」とされ、その編纂は「近日建議スルモノニ係ル」と、明治六年八月の上申は仕切り直されることになったのである。

第二節 「皇国地誌」「府県史」編纂費用・内容をめぐる折衝

(一)「皇国地誌」編纂費用の決定

第一節では、「皇国地誌」に連なり具体化した「府県史」編纂計画が停滞を余儀なくされる過程を考察した。第二節では、「府県史」に先駆け予算を得て計画を進展させた「皇国地誌」編纂計画が地誌課の管轄問題を契機に後退し、「府県史」編纂計画が先行して実現する過程を考察する。本項では、「皇国地誌」編纂予算の決定過程を、大蔵

省の意向と地誌課の反応から見る。⁽⁶²⁾

明治六年十一月二日の歴史課・地誌課連名の上申から約四ヶ月後の明治七年三月七日、地誌課は単独で上申を行った。⁽⁶³⁾上申は、まず明治六年五月二十九日伺の抽象的な費用の見積もりを、第一常備金から十三等官員二人分を増置するとした八月の伺（「地誌課無号」）で修正したことを確認する。ついで明治五年四月に陸軍省が命じた「全国地理図誌」取調べを実行した県からの費用請求に触れ、三藩県が千八百円余、度会県が百六十円程の下付願を出した旨を述べる。地誌課は、こうした県個別の対応に迫られる恐れを説明し、五月二十九日伺で上申した例則、八月の「地誌課無号」で見積もった費用、そして三藩県と度会県への既調査分の「費用別途御下ケ渡」の決裁を求めた。そもそも地誌課が推進する「皇国地誌」は、陸軍省の「全国地理図誌」編纂の管轄を引き継ぐものだった。前年に「皇国地誌」編纂費用が決裁されなかったにもかかわらず、地誌課が各府県における地誌編纂を停止させなかったため、各県から地誌編纂費用が請求されたのである。

この地誌課の伺に対応し、三月三十一日大蔵省は大蔵卿大隈重信の名で上申した。⁽⁶⁴⁾大蔵省は、「元来地誌編集之儀於当省は御評議振も承知不致ニ付、何等意見致上兼兼候得共」と、「地誌編集」に関する従来の議論を把握していないことを強調しつつ、「巨大之費途関涉之事件稽滞候ては難致坐視」として、省の意見を述べた。内容は、既に取調べが済んだ県の請求には「別途支給」を認める一方、中途・未着手の県には個別に支給しないとす。その理由は大蔵省が地誌課の「皇国地誌編集」計画に対し、「纔ニ数句之間ニ完結候儀は於實際万々相運兼可申、縦令成功候とも恐クハ疎漏或ハ憶測ニ涉リ、到底原稿訂正之用ニ被供候程ニ確実明晰之取調無覚束被存候、去リ地誌旧記之儀

は此際最御注意無之ては、無智之人民反故同様相心得、從來郷里ニ存在スル不可欠之書類も往々散逸廢爛、他日過去之形情端倪ス可ラサルニ至る恐れがあると、計画の重要性と比した見込の甘さを認識していたことによる。大蔵省は、取調べのため「日ヲ期シ限ヲ定メズ徐々取調候方適當と存候条、以來一県一周年之費額金七百円ト相定、於府県右ニ不超過様便宜見込相立、漸次編成事實明細首尾完結候様、更ニ御布告相成候ハ、可然と存候、右ハ極テ至急何分之御指揮無之ては実ニ諸県之迷惑不勘」と対案を出した。すなわち大蔵省は、編纂期限を設けず、一県一年あたり七百円を支給するという条件で「皇国地誌」編纂計画を認めたのである。

以上の大蔵省の提案に地誌課は同意を示し、明治六年五月二十九日伺に付属した例則および、大蔵省案もしくは明治六年六月二十九日の地誌課第二十二号伺の予算の決裁を求めた。⁽⁶⁵⁾大蔵省案の予算と「地誌編輯例則」が決裁されると、地誌課は例則を除いて、大蔵省案の一県一年あたり七百円を支給する旨の「大蔵省指令按」「使府県御布告按」「内務省へ御達按」を上申し、四月二十三日に決裁を得た。⁽⁶⁶⁾こうして二十五日、「皇国地誌編輯費用ノ儀自今使府県共一管内一ヶ年ノ額金七百円」とし、明治七年分は取調べ着手後に月割で大蔵省より受け取ること、「取調方法例則等」は追って通達すること、従前の取調べ費用は明細を記した勘定帳をもって大蔵省より受け取ることが使府県に達された。⁽⁶⁷⁾

予算問題の観点から、明治七年の「皇国地誌」編纂予算獲得過程の意義を述べよう。三月の伺で大蔵省が地誌編纂への従前の関与を否定しているように、太政官制潤飾後の正院財務課と大蔵省との間で予算編成の権限は明確化されておらず、前述の明治六年八月の伺も正院財

務課長熊谷武五郎の指令案を受けた大隈（大蔵省事務総裁を兼任）が参議の立場で止めたものだった。「地誌歴史藩史混同一年五百円」とされたのも、明治六年八月に上申される前の時期に、定額増加を要求する各省とそれを抑制する大蔵省との間で予算案をめぐり留守政府が紛糾していた背景がある。ところが、征韓論政変後の明治七年度予算は、六年度歳入の大幅な増加により、前年度に比べ各省の予算および歳出総額が拡大された。⁽⁶⁸⁾明治七年三月から四月は、二月の佐賀の乱発生後ではあったが、八月の台湾出兵による一時的な財政緊縮より前の、積極基調・積極財政の時期であった。⁽⁶⁹⁾事実上予算関与を継続していた大蔵省は、このような状況認識により明治七年に至って「皇国地誌」編纂に寛大な予算を認めたと理解できる。

地誌課にとって、大蔵省の提案した一府県一ヶ年七百円の地誌編纂費用は、「地誌歴史藩史混同一年五百円」はもちろん、明治六年八月の伺で求めた「皇国地誌編集二付各府県官員十三等以下二名増置」の月給一ヶ月四十円（一ヶ年四八十円）と「其他一切之諸経費ハ成功迄一県凡三百円」⁽⁷⁰⁾よりも好条件であった。編纂期限を設けず歴史も除いた地誌単独の編纂計画が決裁されたことを受けて、地誌課は同時に決裁された「地誌編輯例則」の修正に着手した。明治六年五月二十九日伺に付属した「地誌編輯例則」⁽⁷¹⁾は、各府県に専任編纂者を設置する方針以前の、戸長・区長らによる一村毎の地誌編輯を前提にしており、修正を必要としたためであろう。

反対に、歴史課にとっては「府県史」編纂計画が「皇国地誌」編纂に取り残されたことを意味した。続いて、後手に回った歴史課の対応を考察したい。

（二）「府県史」編纂費用の決定と「歴史編輯例則」

歴史課は、前項で述べた決裁過程を地誌課から通達されていた。

「請裁録 甲」には③他課が上申した歴史課に係する伺の写しに該当する、三月三十一日の大蔵省伺とそれ以降の地誌課の伺が収録されているため、地誌課が歴史課への通達の際に文書を回したとみてよいだろう。歴史課は四月十九日の伺で、明治六年六月二十九日付で歴史課・地誌課が連名上申した旨を挙げ、地誌編纂が大蔵省案の通り決裁されると通達されたいま、「歴史編輯之件ハ如何御決裁相成候哉」と太政大臣・参議の指示を仰いだ。⁷⁴これは二十七日に決裁を得たが指示はなく、歴史課は二十八日も「何分之御指令無之、如何相心得可然哉」と上申した。これも決裁されたが指示は確認できない。⁷⁵歴史課の意見は聞き入れられはしたが、具体的な対応がされたとは考えがたい。よって歴史課は編纂費と新たな「歴史編輯例則」に関し上申することになった。明治七年十一月十日太政官達第四百七十七号に結実する伺で、上申文、使府県への御達案・例則案、大蔵省・内務省への御達案からなる。「公文録」に伺の原文書が、「史料編纂始末 二」にその写し（「請裁録 甲」②に分類される）が収録されており、正院庶務課・左院財務課での回議（五月三十日）→歴史課の修正・提出→回議（七月十四日）→歴史課の修正→内史提出（九月十八日）→決裁（九月十九日）と、少なくとも二度の回議を経たことが文面から分かる。前節で用いたような日記類や関係文書が存在しないため、「公文録」の原文書の附箋や、「請裁録 甲」の伺の附箋の注記などから内容を読み取ろう。

懸案の編纂費用については使府県への御達案でのみ言及している。

当初歴史課は「十四等一員等外一員ノ月給及ヒ諸雜費共一ヶ月三十

円」と見積り「費用之儀ハ成功マテ一管内一ヶ月三十円ツ、」を求めた。地誌編纂費との関係に触れておらず、地誌・歴史編纂費に十三等官員二人分の月給四十円と成功までの諸経費三百円を求めた明治六年の伺よりも、歴史編纂単独の費用として控えめに要求したといえる。

しかし、財務課は「費用ノ儀ハ本年四月第五十六号ヲ以テ相達候、皇国地誌編輯費一管内一ヶ年額金七百円ノ内ヨリ弁給可致、尤右勘定帳両廉区分イタシ大蔵省ヘ可差出事」との附箋異見を付け、地誌の費用七百円に歴史編纂の費用も含むと判断した。

「歴史編輯例則」については、記載事項の考察は後に回し、伺の修正点のみ挙げる。⁷⁷一つ目は、全体的な語句の加除で、歴史課と回議先の官員によりなされた。二つ目は、当初第四則になかった簿冊書式の追加である。三つ目は、第六則を「編輯着手ノ方法」として第一～四条としていたのを、修正後では削除し他の規則などに組み込んだ点である。修正前後で、第六則の第一条と第四条は新たに第七則に、第二条の紀事本末体による質実な文体への留意は前文に統合され、第三条は単体で第六則となったため、修正前の第七則は第八則にずれた。

以上の修正を経た伺が九月十九日に決裁となった背景には、八月三十日の地誌課の内務省地理寮への移管が指摘できる。伺への附箋で庶務課は、地理寮への照会が済み次第上申するべきで、歴史編纂は地誌編纂と費用を同じくすることからも、「近日御達可相成候」「地誌例則ト同時一併御達相成候方可然哉」と、決裁の延期を異見していた。伺が編纂費用に関して、歴史・地誌編纂費七百円のうちで別々に帳簿を大蔵省に提出すると定めたのも、会計上は正院歴史課と内務省地理寮で区分するためであった。

加えて、三月から四月に「皇国地誌」単独の編纂費用を認めた際に

回議先の課・省が、何の内容を十分に把握できていなかったことが考えられる。そもそも三月三十一日の伺で大蔵省は、「皇国地誌」と「日本地誌提要」⁽⁸¹⁾を区別できておらず、更に地誌課があえて歴史を除いて「皇国地誌」編纂単独の費用を求めたことも認識していなかった蓋然性が高い。⁽⁸²⁾地誌課は前者の誤りのみ指摘したが、単独の編纂費用を求める意図からか後者に関しては言及せず返答していた。⁽⁸³⁾歴史課の上申を受けて誤解に気付いた財務課は、明治六年の伺と同じく「皇国地誌」と「府県史」の編纂費用を共通に戻したのであった。

地誌・歴史編纂費用の共通化は、内務省も認めざるを得なかった。内務省は、地誌編纂費は地誌課を合併した内務省が内務省通常国費金として受け取るのが筋だと述べつつも、歴史・地誌編纂費は分割が難しく、台湾出兵のため費用節約が求められる事情から、地誌・歴史編纂費の統合を認める趣旨を上申し十月十三日に決裁を得た。⁽⁸⁴⁾

こうして十一月十日、各使府県に「府県史」編纂を命じ「歴史編輯例則」を添付した「太政官達第百四十七号」⁽⁸⁵⁾が達された。記載事項は先行研究で紹介されているので、明治六年版(表3)と明治七年十一月版(表5)で修正された記載事項に限定して確認する。

構成は、六年は前文、第一―六則、末文、七年は前文、第一―八則からなり、対応関係は表5に示した。変更の一点目は期間の修正である(第一・六・八則)。編纂対象期間は明治七年十二月まで、編纂期限は設定しないよう変更した。明治六年の伺が決裁されなかったことを直接の理由とするが、前述の七年三月の大蔵省伺とそれを受けた地誌課の伺も影響したといえる。二点目は、記載事項の追加で、六年において「其広袤戸口以下詳細ハ之ヲ地誌ニ譲ル」として除外されていた事項が主である。前述のように地誌課が内務省地理寮に移管され、

表5 明治7年11月「歴史編輯例則」と6年版との変更箇所

7年	6年	6年との変更事項
前文	前文	ほぼ同じ。紀事本末体に従い文飾を避けるよう指示。
第一則	第二則	期間修正(編纂対象期間は明治7年12月まで)。記載事項具体化。
第二則	第四則	記載事項具体化(幕領・藩領等の沿革)、参考図書の書目録上。
第三則	第三則	ほぼ同じ。
第四則	第五則	記載事項追加(任解進退の辞令全文の記録)、記載用簿冊の書式を附載。
第五則	第一則	記載事項追加(面積・華士族卒平民社寺の戸数、租税・給禄の総計、学校・城市・裁判所・鎮台の所在、遷卒・番人の数、山陵・社寺・遺跡の所在)。
第六則	第六則、末	期間修正(編纂期限を設定せず)、編纂者と歴史課との稿本の往復・修正。
第七則	なし	編纂担当者名の提出。
第八則	第六則	期間修正(明治8年以降)。

〔出典〕「太政官達第百四十七号」(内閣官報局編『法令全書』第七卷ノ一、原書房復刻、1975年) 363-366頁。

「歴史編輯例則」が「地誌編輯例則」に先んじて定められたことに起因する。第六則の稿本の往復・修正⁽⁸⁷⁾、第七則の編纂担当者名の提出は、六年六月二十九日の地誌課第二十二号の第三条を反映していた。地誌課の進める「皇国地誌」編纂が編纂費用・例則ともに決裁され先を越されていた歴史課は、「府県史」編纂費用を「皇国地誌」編纂費用と共用とすることで獲得し、「歴史編輯例則」の決裁を受け、結果として「皇国地誌」に先立って各府県での「府県史」編纂を開始し

(88) 明治七年十一月の「歴史編輯例則」に、明治六年にはない地誌課の管轄事項を含んだのは、地誌課が内務省地理寮に移管されたことで「皇国地誌」と「府県史」の区分が開き始めたことによる。こうして「府県史」は各府県に設けられた史誌編纂掛などにより編纂が開始されたが、内容や体裁に関し各府県と歴史課（八年四月修史局、十年一月修史館と改称）との間で照会が相次いだ。結果、「歴史編輯例則」に代わって、修史局が新たに府県に示した分類細目に則って、「府県史」は各府県で編纂が進むことになった。

おわりに

本稿は太政官正院歴史課が「府県史」編纂計画を開始した経緯を、正院地誌課の進める「皇国地誌」との関係から明らかにした。明治六年六月の地誌課第二十二号伺に連なり表明された「府県史」編纂構想は、八月に「府県史」「藩史」の伺により計画されていた。しかし、太政官制潤飾後の正院財務課の「財政の論理」と、それを受けた参議兼大蔵省事務総裁の大隈重信の介入により「皇国地誌」「藩史」と並んで決裁は阻止された。結果、「府県史」編纂の開始は遅れ、十一月の「歴史課事務章程」では「近日建議スルモノニ係ル」と位置付けられた。また太政官制潤飾により整備された直後の公文書処理手続きから外れてしまったことで、歴史課は八月の正確な上申案を失い、先例を把握できないばかりか後年の「府県史」「藩史」の起源に関する歴史にも陥穽をもたらした。

明治七年の「皇国地誌」編纂費用の決定も、財政状況の好転に加え、先例を把握できていなかった大蔵省の誤解に起因したと考えられ

る。歴史課は明治六年に地誌課と連名で上申した経緯を述べて誤解を解くことで「府県史」編纂開始に漕ぎつけた。まさしく「歴史編輯例則」が説く「事理ノ顛末施設ノ循序其前後貫通理会」(89)が政府においても不徹底であることが、「府県史」編纂の上申過程で図らずも露呈したのであり、歴史課はその「沿革」を示すことで地誌・歴史共用の編纂費用を獲得したのであった。

こうして編纂が開始された「府県史」の編纂内容は、「皇国地誌」の編纂内容と補完関係にあった。「皇国地誌」が最小の地域単位である村やその上位の郡を基準としていたのに対し、「府県史」は明治政府により新たに設置された府・県を対象として編纂された。「歴史編輯例則」で「地誌ニ譲ル」(91)とした事項が七年に追加されたように、地誌課が内務省地理寮に移管され「府県史」編纂が先行したことで、編纂費用を共通としながらも「府県史」と「皇国地誌」の区分が明確化した。同時代の地方を把握するための二つの異なる視角のうち、府県を対象とする歴史編纂が村を単位とする地誌編纂に先駆けたのであった。

〔付記〕本稿は、東京大学大学院人文社会系研究科の二〇一五年度演習「明治期社会経済史演習」での報告をもととする。ご意見をいただいた参加者各位にお礼申し上げます。

註

(1) 以下の整理は、箱石大「戊辰戦争研究の史料となった『復古記』」、松沢裕作「明治政府の同時代史編纂」（箱石大編『戊辰戦争の史料学』勉誠出版、二〇一三年）を参照。

- (2) 「太政官沿革志三十一 修史館事務章程」(日本史籍協会編『太政官沿革志』九、東京大学出版会、一九八七年) 一四七—一五三頁。「歴史課事務章程」の制定日について、ここでは「月日共ニ失フ」とされているが、「太政官沿革志三十二 修史局沿革」の「十一月(失日)」(同右、二三〇頁)との記述に従い明治六年十一月とみなす。
- (3) 「太政官達第四百七十七号」(内閣官報局編『法令全書』第七卷ノ一、原書房復刻、一九七五年) 三六三—三六六頁。
- (4) 前掲「歴史課事務章程」(『太政官沿革志三十一 修史館事務章程』)。
- (5) 山口静子「郡村誌」と「大日本国誌」——明治政府の地誌編纂事業——(『東京大学史料編纂所報』第二二号、一九七七年)、藤田正「明治前期の地誌編纂事業——東京大学史料編纂所の地誌史料を手掛りにして——」(『明治維新史学会報』第四二号、二〇〇三年)。
- (6) 太田富康「『府県史料』の性格・構成とその編纂作業」(『近代地方行政体の記録と情報』岩田書院、二〇一〇年、初出は一九九八年)が各地の論文を紹介したうえで検討を加えている。
- (7) 福井保「『府県史料』解題」(『内閣文庫書誌の研究』青裳堂書店、一九八〇年) 五〇三—五〇八頁。「内閣文庫所蔵府県史料マイクロフィルム版 解説・細目」(雄松堂フィルム出版、一九六二年)および福井保「『府県史料』の解題と内容細目」(『北の丸』第二号、一九七四年)の改稿である。細谷新治「明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇(上の二)」(『一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター』、一九七八年) 一九四—一九九頁も同様の理解である。
- (8) 前掲太田「『府県史料』の性格・構成とその編纂作業」。
- (9) 島津俊之「明治政府の地誌編纂事業と国民国家形成」(『地理学評論』七五—二、二〇〇二年)。
- (10) このほか、地誌課長の塚本明毅の評伝である塚本学『塚本明毅』(ミネルヴァ書房、二〇一二年)も論じている。
- (11) 「内史官事務章程」(内閣記録局編『法規分類大全』第十卷、官職門一、内閣記録局、一八九一年) 一七一頁。
- (12) 前掲松沢「明治政府の同時代史編纂」 一七五—一七六頁。
- (13) 前掲島津「明治政府の地誌編纂事業と国民国家形成」 九二頁。
- (14) 「全国地誌編集例則ノ儀伺」(国立公文書館所蔵「公文録」明治八年・第一二五巻・明治八年六月・内務省伺一)。
- (15) 「明治六年二十二号上申書写」(『史料編纂始末一』、東京大学史料編纂所所蔵、請求記号〇一七〇—九)。
- (16) 前掲島津「明治政府の地誌編纂事業と国民国家形成」 九五頁で紹介される史料だが、「府県史」編纂構想の初出との意義は指摘していない。
- (17) 柏原宏紀「太政官制潤飾の実相」(『日本歴史』第七五〇号、二〇一〇年) 五九—六一頁。
- (18) 関口榮一「明治初期財政における中央と地方——府県常備金制度をめぐる——」(『法学』第五一卷第六号、一九八八年) 八三—九〇頁。
- (19) 表紙などの情報から、昭和三年頃に東京帝国大学文学部史料編纂掛が史料編纂掛の六十年史編纂のため作成したと推定される。史料編纂掛の編纂担当者による後年の写しと、各時代の歴史編纂

担当部局の原史料からなる。全二十三冊のうち本稿に関係するのは、一修史局以前（自明治二年四月至同六年十二月）、二修史局以前（自明治七年一月至同八年三月）、三修史局時代（明治八年四月至同年十二月）の三冊である。なお、「史料編纂始末」は東京大学史料編纂所所蔵のマイクロフィルム（請求記号HD10-Z1-50）および公開用データベースで画像を閲覧できるが、モノクロで朱筆の判別が困難なため原本（請求記号〇一七〇—九）を確認した。

(20) 「請裁録」は「史料編纂始末」一・二に収録される明治六・七年分が「請裁録 甲」、「史料編纂始末」二・三に収録される明治八年分が「請裁録 乙」に区分される。また本稿では利用していないが、「史料編纂始末」の原史料には少量ながら「地誌課記録」という地誌課系統の文書も含まれる。内務省十三行野紙に書かれており明治八年以降に地誌課が写した文書だと思われる。

(21) 前掲「内史官事務章程」一七一頁。

(22) 「公文録」明治六年・第三卷・明治六年五月・各課伺。「議案上申下達ノ順序」による文書処理の詳細は、西川誠「左院における公文書処理」（『日本歴史』第五二八号、一九九二年）六九—七一頁、藤田正「明治六年の太政官制潤飾と内史官」（大濱徹也編『国民国家の構図』雄山閣出版、一九九九年）一〇四・一〇五頁を参照。

(23) 各省上申文書の番号に関して、中央野線内の番号が省毎の受付番号、右欄外の番号が各課の受付番号にあたるとの指摘がある（前掲西川「左院における公文書処理」七〇頁）。正院内史に属する歴史課の上申文書の場合、歴史課は右欄外の番号を付け内史本

課に提出後、決裁を経て戻り「請裁録」に写す①には中央野線内に同一の番号を記したと考えられる。決裁されず戻った②、および後述の「第三十一号」「第三十二号」は右欄外の番号のみ確認できる。

(24) 上申日は五月七日。「太政官布達第百五十一号」として明治六年五月八日に達された（内閣官報局編『法令全書』第六卷ノ一、原書房復刻、一九七四年）二〇〇頁。

(25) 「史料編纂始末」編纂時に整理用に付された頭注も欄外に混在するため、区別を要する。

(26) 「明治六年二十二号上申書写」と地誌課の上申番号を持ち、③に相当する。なお、この伺以降の歴史・地誌関係の伺は例外的に日付順に収録されず、「請裁録 甲」の末尾にまとめられていた蓋然性が高い。

(27) 早稲田大学所蔵「大隈文書」請求記号イ一四A四二〇五。

(28) 一丁目表の左上に「地誌 二十 無号」と朱筆で表記されているが、二十二号伺の修正のため無号と改めたと考えられる。

(29) 五月七日の第一号から十一月十日の第四十九号まで、この二件と第十四・十五号を除き全件確認できる。なお明治七年以降は一般の法令同様に年毎に号数が一からに改められる。

(30) 「日記 第一号」（東京大学史料編纂所所蔵、修史局・修史館史料—〇五—〇〇一）。「明治六年從五月至九月 歴史課」と表紙に記載され、各月の冊子を合綴する。修史局・修史館史料にも、一部ながら歴史課時代の史料が含まれる。

(31) 前掲「内史官事務章程」一七一頁。

(32) 前掲「日記 第一号」。当時歴史課には八等出仕に広瀬孝と広

瀬進一の二名が在籍しており、歴史課内でいずれかの広瀬の手を経て長松幹課長が対応したと考えられる（東京大学史料編纂所編『東京大学史料編纂所史料集』東京大学史料編纂所、二〇〇一年）三六三頁。

- (33) 一例を挙げる。「史料編纂始末 一」の「請裁録 甲」に収録され、本件の前に上申された七月三十一日「第三十号」は、一度目の回議に庶務課・財務課が異見を述べ、議案を改めた二度目の回議で決裁された。二度目の議案が先の整理の①、一度目の回議が②として残されるが、後者には庶務課・財務課の異見の附箋に加え、庶務課長の捺印欄に「当課議貼紙致置候」、財務課長の捺印欄に「同上」との附箋が付けられている。

- (34) 通常は参議全員の検印を必要とするが、「瑣末ノ件」は四人以上の検印で太政大臣に提出できた。また欠席した参議宅に議案を送付するよう定めていた。前掲「議案上申下達ノ順序」。

- (35) 明治六年八月時点での参議は、西郷隆盛、後藤象二郎、板垣退助、江藤新平、大隈重信、大木喬任。印のかすれにより判別できないが、江藤新平もしくは後藤象二郎が捺印したと推定される。

- なお「内史日録」（国立公文書館所蔵、請求番号本館二A―三一一六、誌七二一）で参議の出席者を確認すると、八月二八日は大木・江藤、二九日は大隈・後藤・江藤、三〇日は後藤・江藤、三一日は大隈・大木・江藤のみが出席している。

- (36) 前掲柏原「太政官制潤飾の実相」六一―六五頁。

- (37) 小幡圭祐「明治初年「大大蔵省」の政策立案・意思決定過程」『史学雑誌』一二三―一二、二〇一四年）二三―二七頁。

- (38) 前掲西川「左院における公文書処理」七一頁、前掲藤田「明治

六年の太政官制潤飾と内史官」一二五頁注五二。

- (39) 前掲小幡「明治初年「大大蔵省」の政策立案・意思決定過程」二二頁。

- (40) 柏原宏紀「大隈重信の政治的危機と財政をめぐる競合 明治六年から八年を中心に」『史学雑誌』一二四―六、二〇一五年）。

- (41) 前掲柏原「太政官制潤飾の実相」六二頁で、捺印段階で参議の大隈が介入し指令を変更した例が紹介されており、大隈が手許に止め決裁されなかった本件は更にイレギュラーな介入といえる。

- (42) 前掲「史料編纂始末 一」。

- (43) 前掲「明治六年二十二号上申書写」（史料編纂始末 一）。

- (44) 前掲「地誌・歴史・藩史編集二関スル編集条例並達案」。

- (45) 六月二十九日伺と「地誌課無号」とで、兼而…兼テ、追而…追テ、候へハ…候得ハ、等の数か所が確認できる。

- (46) 六月二十九日の地誌課第二十二号伺は「再考」、八月三日の「地誌課無号」は「再三熟考」と微修正されている。また「地誌二十 無号」とされたのも、微修正ゆえ新たに番号を振らなかったと考えれば矛盾しない。

- (47) 前掲「地誌・歴史・藩史編集二関スル編集条例並達案」。

- (48) 東京大学史料編纂所所蔵、修史局・修史館史料―〇三一―一七二。

- (49) 前掲「太政官治革志三十一 修史館事務章程」一四七―一五三頁。

- (50) 「太政官達第百十八号」（内閣官報局編『法令全書』第九卷ノ一、原書房復刻、一九七五年）三九六頁。

- (51) 前掲福井「府県史料」解題」五三一・五三二頁。

- (52) 「藩史編輯二付記録類差出方御達按伺」（公文録）明治九年・

第十二卷・明治九年十二月・寮局（一）（本局賞勲局）。この文書は、「藩史編輯」として「太政類典」（第二編・第四十三卷・官規十七・図籍二）に、また「太政官沿革志三十二 修史局沿革」（日本史籍協会編『太政官沿革志』九、東京大学出版会、一九八七年）二九八―三〇六頁にも収録されている。

- (53) 以下、前掲「地誌・歴史・藩史編集二関スル編集条例並達案」。
- (54) 東京大学史料編纂所所蔵、修史局・修史館史料―〇三―一六九。
- (55) 東京大学史料編纂所所蔵、修史局・修史館史料―〇三―一七三。
- (56) 第二常備金は堤防・橋梁の営繕など臨時経費に充てられる金額のため、第二常備金から第一常備金への修正は当然必要であった。前掲関口「明治初期財政における中央と地方―府県常備金制度をめぐって―」。

- (57) 東京大学史料編纂所所蔵、修史局・修史館史料―〇三―一七二。
- (58) 前掲「日記 第一号」。
- (59) 同右。
- (60) 注五十二。
- (61) 前掲「太政官沿革志三十一 修史館事務章程」一四七―一五三頁。
- (62) 本項で取り上げた伺は、前掲島津「明治政府の地誌編纂事業と国民国家形成」で分析されている。
- (63) 「地誌編輯入費ノ儀ニ付伺」（公文録）明治七年・第三卷・明治七年三月・各課局伺（内史本課印書局）。
- (64) 「地誌編集入費ノ儀再伺」（公文録）明治七年・第一〇八卷・明治七年五月・大蔵省伺（二二）。
- (65) 同右。

- (66) 同右。
- (67) 「太政官達第五十六号」（内閣官報局編『法令全書』第七卷ノ一、原書房復刻、一九七五年）二九二頁。

- (68) 前掲柏原「大隈重信の政治的危機と財政をめぐる競合」五四頁。
- (69) 前掲「藩史編集費用につき意見書」。
- (70) 前掲柏原「大隈重信の政治的危機と財政をめぐる競合」五四頁。
- (71) 神山恒雄「井上財政から大隈財政への転換」（高村直助編『明治前期の日本経済』日本経済評論社、二〇〇四年）二九頁。
- (72) 前掲「地誌・歴史・藩史編集二関スル編集条例並達案」。
- (73) 前掲「全国地誌編集例則ノ儀伺」。
- (74) 前掲「史料編纂始末 二」。
- (75) 同右。
- (76) 「皇国地誌歴史編輯費ノ儀伺」（公文録）明治七年・第八十二卷・明治七年十一月・内務省伺（四）。
- (77) 「請裁録 甲」には修正後の版しか収録されておらず、「公文録」から修正前後を比較できる。
- (78) 地理頭・内務大丞の杉浦譲が、地理寮に関連業務全般を取り込むため地誌課の合併に関与したとされる（前掲島津「明治政府の地誌編纂事業と国民国家形成」九〇頁）。
- (79) 「請裁録 甲」にしか収録されていない。
- (80) 前掲「地誌編輯入費ノ儀ニ付伺」。
- (81) 明治六年のウィーン万国博覧会に出品するため地誌課が編纂した官撰の地誌で、稿本を各府県に訂正させた後、『日本地誌提要』として刊行した。前掲島津「明治政府の地誌編纂事業と国民国家形成」九二・九三頁。

(82) 前掲「地誌編輯入費ノ儀ニ付伺」で「地誌旧記」と並列させている。

(83) 前掲「地誌編集入費ノ儀再伺」。

(84) 前掲「皇国地誌歴史編輯費ノ儀伺」。

(85) 前掲福井「府県史料」解題「五〇八頁。前掲太田「府県史料」の性格・構成とその編纂作業」三九―四二頁。

(86) 前掲「地誌編集入費ノ儀再伺」。

(87) 稿本の体裁の可否を請うこと自体は、明治六年八月の「第三十一号」伺の貼紙修正で付け加えられていたが、往復・修正には直接言及しておらず、むしろ地誌課第二十二号の要素を取り入れている。

(88) なお、内務省地理寮に移管された地誌課が、「皇国地誌編輯例則」を公布し府県に地誌編纂を命じるのは、「歴史編輯例則」に遅れた明治八年六月だった（内閣官報局編『法令全書』第八卷ノ一、原書房復刻、一九七五年、六二二―六三三頁）。

(89) 前掲「地誌・歴史・藩史編集二関スル編集条例並達案」。

(90) 前掲島津「明治政府の地誌編纂事業と国民国家形成」。

(91) 前掲「地誌・歴史・藩史編集二関スル編集条例並達案」。